

中経論壇

会長 海東 太紀子
副会長 東山 隆
委員 佐藤 隆夫
編集長 吉田 太紀子
編集委員 本間 隆夫
編集委員 日比野 隆夫



現在は内外ともに複雑かつ激しい変化が常態となっており、小手先の施策だけでは立ち行かなくなっています。中長期的に想定されるリスクへの備えのみならず、前例のないことに対して柔軟かつ迅速に対応できる体制を構築する「改革」が必要です。自治体の将来は、職員が実態に目を背けず正しく理解し、改革の現に向けて動いていけるかどうにかかっています。た

た、私も現在市役所という組織に所属し、新地方公会計に関する業務に携わっています。地方自治体の運営は、公務員の終身雇用等の「安定」に支えられています。安定に支えられた固定の体制は継続的な行政サービスの提供に資する一方、「変化」に対する柔軟性に欠ける特徴があります。「安定」という前提に対する見直しも含まれるため、慣れ

新地方公会計における官民連携の伴走者

親しんだものへの執着や抵抗が伴い、課題解決のための民間活力の利用に活路を見出そうとする動きは珍しくありません。自治体の会計における官民連携の例として新地方公会計情報の利活用が挙げられます。自治体の会計(官庁会計)は現金主義、日営業業務は単年度予算の執行が基本です。多くの自治体が抱える公共施設老朽化等の課題に、自治体職員が把握する必要があるにもかかわらず固定資産等の残高を知る術はありません。そこで補

組織の将来に関わる仕事

自治体が改革を要する課題は山積しており、職員の理解と協働が不可欠です。しかし、自治体職員に気付きをもたらす新地方公会計情報の利活用はまだ十分とはいえません。公認会計士が職員とともに自治体の課題解決に向け協働できることは少なくないと考え

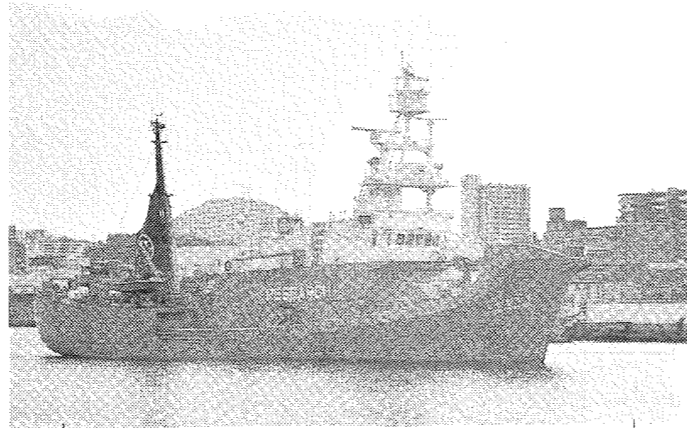


PHOTO NEWS

南極海でクジラ生息数を調べていた調査船「第3勇新丸」が13日、山口県下関市の下関港に帰港した。調査団長を務めた日本鯨類研究所(東京)の磯田辰也氏は「健全な資源数を維持している」と説明した。2019年に日本が国際捕鯨委員会(IWC)を脱退して以降、南極海での調査は4度目。同じく今年1月10日~2月6日に調査に当たった「第2勇新丸」もこの日、宮城県塩釜市に戻った。今回は初の2隻体制で、目視で情報を収集したり、DNA解析を目的に皮膚片を採取したりした。新たに開発した大型ドローンを導入し、上空からクジラの全長などを確認した。地球温暖化により氷が解けたことで、これまで近づけなかった南極大陸近海に生息するクロミンククジラも調べた。下関港で出迎えた水産庁国際課の飯田健課長補佐は「IWC脱退以降も科学的な調査に協力している」と強調。今回もIWCなど国際機関に結果を報告する。日本は商業捕鯨再開の提案をIWC総会で否決されたことを受け、脱退した。

OPINION

ナビゲーター

数回にわたって、私の産業カウンセラー・キャリアコンサルタントとしての生き様について述べさせていたくださることをお許し願いたい。私のカウンセラーとしての仕事のスタートは、企業の中

産業カウンセリング理論と私の実践

ない転職先企業まで探さなければならぬ状況であった。私はその転職先を探る責任者として、2002年まで7年間、従業員の転職活動を行った。当時、たまたまある会合で出会った人から「産業カウンセラー」という専門職の存在を聞き、「これは、今の私の仕事に関係があるのではないかと直感、早速「日本産業カウンセラー協会中部支部」に資格取得のための研修を申し込んだ。申し込んだのが3月末(当時は産業カウンセラ

産業カウンセラーとの出会い(1)

1研修のスタートは4月で年1回だけ、現在は年に数回)で、当時「産業カウンセラー」の講座はとても人気があり、定員をすでにオーバーしていた。どうしても受講したい」と強引に当時の事務局長にお願いし受講することができたのはまことにラッキーであった。私は採用・教育・勤怠・安全衛生など人事労務の仕事は本社や工場で経験済みであるが、「カウンセラーの資格を保有、リストラ対象者との面談でカウンセラーらしきこ

偶然というチャンスを生かす

50歳の設置、は、

オープンカレッジ

近時、同性婚肯定論が広がっており、筆者もそれに全面的に賛成である。その一方で、同性婚の法制化は、性別二元論を前提としてきた婚姻制度(当事者を「妻」「夫」と表現してきた)に大きな変更をもたらすものであるため「それを「社会が変わってしまう」と表現するかどうかはさておき、そもそも「婚姻」とは何かを再考する機会にもなる。この点、アメリカ連邦最高裁が同性婚の権利を認め、2015年のオバマ・ゲフェル判決は、「人間の尊厳」

同性婚から婚姻を再考

事案別1事は、非を同一人間と見做す権化かけ守結あ

人間関係で

婚姻だけが



名城大学法学部教授 植木 淳

うえき・あつし 憲法(人権論)、神戸大学大学院法学研究科博士後期課程修了。1972年生まれ。

にとつて婚姻は極めて重要であることを強調して、同性愛者にも婚姻を認めるべきであると論じたもので

おぼた婚出接一りあるての偶の